

新防災教育教材一日前プロジェクトの実施報告

Report on the Development & Application of "Ichi-Nichi-Mae Project" for Disaster Awareness; "If We were Back the Day before the Disaster, How can We Better Prepare ? "

指田 朝久¹, 池上 三喜子², 鍵屋 一³,
鈴木 のり子¹, 中川 和之⁴, 西川 智⁵

Tomohisa SASHIDA¹, Mikiko IKEGAMI², Hajime KAGIYA³,
Noriko SUZUKI¹, Kazuyuki NAKAGAWA⁴ and Satoru NISHIKAWA⁵

¹ 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

Tokio Marine & Nichido Risk Consulting Co., Ltd.

² 公益財団法人市民防災研究所, 公益財団法人東京YWCA

SBK Research Institute, Tokyo Young Women's Christian Association

³ 板橋区役所

Itabashi City Office

⁴ 株式会社時事通信社

Jiji Press, Ltd.

⁵ 国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Numerous educational materials have been developed to raise public awareness on disasters. However it has been often the case that these materials are not seriously accepted by adults and have not lead to preventive action. To address this issue, we have developed a new program; "Ichi-Nichi-Mae Project" for Disaster Awareness. This program interviews people who have been seriously affected by a major disaster, by posing the question "What would you do if you were back the day before the disaster?", and edits the most impressive personal short stories which gives clues for future preventive action. These stories are compiled and have been used for disaster awareness seminars and have proven to be effective, since the real stories make participants feel that it may happen to them.

Keywords : Awareness, Disaster, Short story, Application, Educational materials

1. はじめに

日本では古来より地震や風水害、火山など様々な自然災害が発生し、人命を脅かした生活を脅かしてきた。これらの災害に備えるために国は災害対策基本法を制定し、堤防や砂防ダムの構築、耐震建築の普及など様々な対応を行ってきた。その結果災害対策基本法が制定された50年前に比較すると災害による犠牲者は大きく減少した。他方、阪神・淡路大震災をはじめとする大規模地震災害や気候変動に伴う集中豪雨の増加による水害など、依然として災害の犠牲者は発生している。治山治水が行き届き災害の発生そのものが減少したことにより災害を身近に感ずることが少なくなり、かえって万が一の災害への対応力が弱くなるというジレンマもある。さらに人口減少社会や高齢化社会の進展など社会環境の変化もあり、今後は災害に対する脆弱性が増加するとの指摘もある¹⁾。このような状況下、国は今後の防災は国や自治体の公助だけに頼るのではなく、住民の自助共助が大切であるとの方針転換を行い、2005年7月から中央防災会議に「災害被害を軽減する国民運動

の推進に関する専門調査会」を設置した。国民運動の取組のひとつとして住民の災害対応力強化のためには学校教育などの教育カリキュラム^{2),3),4),5),6)}の範疇だけではなく、一般の市民を対象とした教育啓発活動が大切だとし、広く国民向けに教育教材が作成されるようになった^{7),8)}。

教育教材は古くから様々なものが開発されており、子供向けのもは多くあるが^{9),10)}、成人を対象としたものは自治体のパンフレットなどによるものがほとんどであり意外と少ない¹⁾。また、説教調子の教材は内容は理解できても「我が事」感²⁾が少なく、実際の行動に結びつかないともいわれていた³⁾。そこで、成人を中心に人が防災行動に取り組むきっかけを与えることを意図した教材として「一日前プロジェクト」を開発した¹¹⁾。一日前プロジェクトは災害の経験者に実話を聞き取り「もし、災害の一日前に戻れたら、あなたは何をしますか」をキーワードに経験談を読みやすい物語にまとめるプロジェクトで、結果を内閣府の「災害被害を軽減する国民運動」のホームページで公表し、様々な防災意識啓発行事での活用を呼び掛けている。

災害教訓を後世に伝える教材として災害時のトピックスを「物語」にすることは、古来からの正統的な手法である。たとえば世界の神話には大洪水伝説が多数あるほか、日本では津波災害の教訓を伝える「稲むらの火」が有名である。また、経験談を編集し教材とする取組は木村などの研究^{12),13),14)}や国の災害教訓の伝承などの取組がある¹⁵⁾。災害教訓の伝承は、阪神・淡路大震災の経験から「あのような災害をもう二度と繰り返したくない。そのためには昔を振り返って、過去の災害から学ぶことが大切だ」という気運を背景に取組が進められた。経験談から得られる教訓は一般の解説より感情移入がしやすく行動を変化させるものとなり得る。これらの経験談からの教訓の教材化は主にその土地の過去の大災害を対象とすることが多い。

一方、経験談ということでは過去の災害教訓と比較して同じ時代に生きた人々の経験談を学ぶことも、社会背景が同じであることから有効であると考えられる。そこで、現在の災害教訓を紡ぎ出す一手法として一日前プロジェクトを位置づけ、また公表手法も冊子のみならずこれをホームページに掲載することにより、幅広く国民に提供し、各地の防災関係の行事等自由に活用してもらうこととした。

ここでは、2005年から開始された一日前プロジェクトの開発の経緯とその内容、実際に収録した現状を報告するとともに、東日本大震災を経て一日前プロジェクトがどのような評価を得ているのかについて報告する。

一日前プロジェクトは報道関係者が災害被害を軽減する国民運動の担い手として何ができるのかという問に対して、被害に遭われた方の災害教訓の記録と伝承のための聞き手の役割を担えるとして検討を開始したものであるが、最終的には市民の誰もが取り組める方法に洗練させた。

2. 一日前プロジェクトとは

(1) 一日前プロジェクトとは

一日前プロジェクトとは、最近の地震や津波、風水害、土砂災害、火山などの災害を経験した人にインタビューを行い、その経験談をトピック毎に一遍の物語にまとめ読み物としてホームページで提供するものである。インタビューによる物語の提供は、よく似た手法としてエスノグラフィがあるので、その違いをまず説明する。

(2) エスノグラフィとの相違点

教材の作成において、災害教訓の伝承の必要性が言われている。内閣府災害教訓の伝承専門調査会では江戸時代など過去の災害の絵巻物などを現代に蘇らせ再現期間が数百年などの大災害への備えについて現代人へ教訓を伝える試みを行っている。その意味で一日前プロジェクトは現代の災害教訓の構築現場でもある。

一方、災害教訓をそのまま記録し、その文脈を読み取り分析や今後の防災への展開に役立てる手法に災害エスノグラフィがある。このエスノグラフィ^{16),17)}の手法と一日前プロジェクトの物語の作成とは類似点と相違点がある。

災害エスノグラフィは、民俗学の手法であるエスノグラフィを災害の記録に応用したものである。以下防災の決め手「災害エスノグラフィ」¹⁸⁾からエスノグラフィを解説する。

エスノグラフィとは「民族誌」と訳される。エスノグラフィ調査は民族学・文化人類学の分野で、特定の民族や集団がもっている自分たちの知り得ない異文化を、具体的か

つ体系的に記録するために確立された科学的な研究方法のひとつである。たとえば自分たちとは異なる人種、民族がどのような家に住み、何を食べ、仕事は何をし、家族構成や社会の仕組みはどうなっているのかを知るために同じ地域に住み、つぶさに目の前で起きることを記録する参与観察やインタビュー調査などがよく用いられる手法である。このエスノグラフィの研究への活用は、そのインタビュー記録をそのまま整理せず活用することが基本である。

このエスノグラフィから教育啓発のための教材が作られている。ひとつは、職員研修などでエスノグラフィをそのまま読ませ気付きを与える演習であり、もうひとつは、エスノグラフィで記録された物語から意思決定の判断を比べあうクロスロードである。どちらも我が事感を醸成するのに優れた手法であり、自治体の防災担当者の集合研修をはじめ各地域での訓練でも用いられている^{19), (4)}。

一方、一日前プロジェクトはこれらのインタビュー手法は同様であるが、短時間でも人間が把握できる分量の物語にするために、記録そのものでは読みにくいあるいは話が前後するものを整理していく過程が加わることが異なる。しかしながら従来の教材のように教訓色を付け加えたりする加工は行わず、また誤った行動を取って被災直前・間一髪となる行動であっても、それを掲載するところが従来の教育教材とは異なっている。(ただし3.(1)g)で後述するように誤解を生まないよう失敗とわかるよう記載する。)これは教訓臭さをできるだけ少なくし、失敗談も共感できるものとして利用する狙いからである。

3. 一日前プロジェクトの標準手順

一日前プロジェクトの標準手順を以下に示す⁽⁵⁾。一日前プロジェクトはひとつの災害について様々な立場の被災者や災害対応者の経験談を物語にまとめることにより、多くの市民が各々の共感する物語を見出しようという特徴を有する。そのための手順と工夫点を示す。

(1) 物語の作成

物語の作成の標準手順は a 聞き手の選定、b 話し手の選定、c 話を聞く、d 物語を見つけ出す、e 編集する、f 見出しをつける、g 専門家による選択の7ステップからなる。以下に各ステップの説明と工夫点留意点を説明する。

a) 聞き手の選定

一日前プロジェクトを実施したいと発案するものであれば誰でも聞き手となることができる。工夫点として聞き手は基本的に複数で行うこととした。このため、本プロジェクトに賛同する同志を募る。聞き手を複数とすることにより後述する物語の発見やキーワードの選定に複数の視点を設定でき、思い込みの排除などが可能となる。プロジェクト当初は著者のみが聞き手となり実施していたが、途中から聞き手を増やす取り組みを行い(平成21年度(2009年)から)、マスコミ関係者、行政職、一般市民などの中から一日前プロジェクトに共感をもつ方々に説明を行い、実際に聞き手として参画してもらうことにより標準手順で実施できることを確認した。

b) 話し手の選定

7) 話し手の選定

一日前プロジェクトが対象とする災害の被災地域の被災者および災害対応者に協力を依頼する。話し手は一般の市民が中心であるため、知人や隣近所の住民など人と人とのつながりで声を掛け合うことで良い。また公民館長やP

PTAなどの組織を通じて依頼することも可能である。話し手は数名から5-6名の複数とするため、リーダーから本プロジェクトに賛同いただけるメンバーを集めてもらう。企業の職員や自営業主、建築の専門家、公民館の会の参加者など市民の誰もが話し手となることができる。メンバーは面識のあるもの同士であれば話が弾むため好ましいが、共通の被災経験や対応経験があれば初対面でも構わない。工夫点は、話し手を複数とするもののほか、被災者だけではなく消防団員やボランティアなどの災害対応者も対象に含めたことにより、対応を行うことからの気づきも取り上げることとしたことである。

1) 聞き手と話し手それぞれの担い手

災害における体験や被災経験を語り継ぐことが、災害体験者や被災者には期待されている。そして、そうした体験や経験を話したい、語り継ぎたい、語り継がなければならないと思っている方々も、実は大勢いる。ところが、こうした場やその方法が見つからず、語り継ぐこと・発信することができずにいる人が多いというのが実情である。

『一日前プロジェクト』の手法を用いれば、比較的気楽に「語り継ぐこと」を実現できる。地域のコミュニティや仲間うちで機会を設け、災害経験者や被災者の話を聞くだけで「一日前プロジェクト」の実践になる。

多くの市民は、災害体験・被災経験はないが、そうした「未経験者」だからこそ、一日前プロジェクトの場を設けて、聞き手やまとめ役になることができる。そこでは、個々人のさまざまな「思い」を読み取ることができ、また、同じ物語を聞いても、聞き手によって違った感慨をもたらす。

一方、災害体験者や被災経験者は、かじこまることなく、平易なことばで本音の部分を語り継ぐために、一日前プロジェクトを活用することができる。

このように一般の市民が参加できることを認めているところにこの手法の特徴がある。

c) 話を聞く

地域で同じ被災体験のあった人、または近年で同じ被災体験のある人同士に2~4人ないし多くて5~6人に集まってもらい、2時間程度話を聞く。時系列で、事実とそのとき感じたことを詳しく話してもらい、基本的に聞き手は複数で行う。

同じ場に集まる人は、その場で初めて会うような人同士より、公民館、避難所、PTA、同じ町内会、同じ職場、同じボランティアセンターなど、何らかの共通性があったほうが、互いに思い出し、相互に再発見をしながら話が進む。集まった人が共通した場面に至るまでの経験が異なることも多く、その過程も丁寧に聞き取っていく。

話し手はあらかじめ伝えたいことを用意してかじこまって話すのではなく、その場で災害に関する実体験を思い出して話してもらうこととしており、それが一日前プロジェクトの教訓臭くない物語につながっている。このための工夫点として、話し手をリラックスさせる目的もあり、ヒアリング開始時には、当時の新聞記事などを見ながら雑談をするなど自然に記憶がよみがえることを待つなどがある。よって、聞き手は災害時の報道写真等を事前に準備し、話し手が集まりやすい場所（公民館、喫茶店、学校など）、お茶菓子や飲み物および話を記録するボイスレコーダを準備する。

聞き手は、話し手が日頃どういう生活をしてきたか、災害発生とともにどのような変化が生じ、どのような思いに至ったかについて話を促す。また、複数の話し手がいる点を活かし他の話し手の話しに連動して話はずむよう仕向ける。このとき決して話し手の話をさえぎらないよう留意する。

d) 物語を見つけ出す

話を聞き終わったら、聞き手同士で手元のメモを確認しながら、災害を体験していない人からも共感を得られそうな話のエキスを見つけ出し、見出しになりそうなキーワードを選び出しておく。「教訓」や「知恵」につながるひとかたまりの重要な部分が物語になる。

話し手の意図をくみ取り「身につまされる話」「失敗談」「伝えたい思い」などを話し手の口調にも配慮しながら一番言いたいこと、後悔の念が色濃く出ている点などに着目して物語要旨を書きとめる。基本は聞き手が共感した部分を中心に話をまとめることで良い。ただ、減災や防災行動を促す上で、相応しくない話を選び出さないようにする。工夫点としてこの段階で、下記 f) の見出しにつながる仮見出しを考えておくと、その後の編集がやりやすくなる。

e) 編集する

テープ起しなどをして整理したその場の記録ができあがったら、上記 d) で拾い出した物語の種を、できるだけ語り口を残して編集する。聞き取ったときには、一つの話の入口から複数の物語に展開することはよくあるので、元の話の切り分けていくのではなく、物語ごとに300字から500字程度にまとめると読みやすいと思われる。経験では、1回の話で5話以上の物語ができることもあった。

話し手は市民であり必ずしも話が上手なわけではなく、また思い出しながらの話のため整理されていないことも多い。工夫点として地域の生活がにじむものや方言なども排除しない。内閣府の全国規模での物語の紹介においては方言や地域の生活習慣に普遍性が少ないもの、要すればわかりにくいものは標準語に修正する。ただし後に述べる自発的な地域の取組であり地域で活用する主旨であればその地域で十分理解できる事柄は修正をしなくてもよい。

f) 見出しをつける

新聞の見出しのように、内容を一言で言い表し、興味をもてるような見出しをつける。内容を過度に説明するような言葉ではなく、「これはどんな話なんだろうか?」と読んでもらえるきっかけになるように工夫する。一人でも多くの人に物語を読んでもらえるか、共感を与えることができるかどうか、一日前プロジェクトの核がこの見出し付けとも言える。見出しの決定は複数の聞き手で合議して行うことにより普遍性やダイバーシティを担保するなど、編集会議が吟味する場として有効に機能するよう工夫した。見出し(タイトル)は子どもから大人まで物語のポイントを理解できるよう平易な言葉使いを用いた。

g) 専門家による選択

一日前プロジェクトは現在の災害教訓を紡ぎ出す手法であるが、全ての国民が参加できるとしたところに特徴がある。そのため一方では物語をまとめるときにいくつかの注意点がある。特に内閣府のホームページという公的WEBに掲載するため、実際のインタビューや整理の段階では次の点に留意した。

予断をもってインタビューをしない、聞き手の興味に無理に誘導しない、物語を読みやすくする編集の過程において挿話をしない、教訓話を付け加えない、間違った行動による失敗談は失敗談であることがわかるように留意する、間違った行動でたまたま幸運にも良い行動となった物語についてはそれが普遍的なものではないことがわかるようにする。

すべての国民が参加できるというweb時代の新たな取組であるがために、工夫点として個々の個人が紡ぎだした物語を読者が誤解しないかを判断する必要があり、物語を取り上げるか否かなどの判断にあたっては、専門家のフィルターを通す手順を設けた。また、掲載にあたっては話し

手に最終的な確認をとっている。

このように一般市民の話を記録することに加えて、様々な市民の経験を引き出し様々な読み手の共感が得られるところに特徴がある。一般市民が話し手として参加できるよう取組方法を手順化したその解説を内閣府のホームページで公開した¹¹⁾。

表1 物語の作成標準手順

	標準手順	実施内容・工夫点
①	聞き手の選定	仲間を増やす、2～3人でヒアリングを行う
②	話し手の選定	地域の公民館、消防団、PTA、商店街などのリーダーに協力を依頼し、知人を集める、消防団やボランティアなど対応者も対象とする
③	話を聞く	話しやすい場所を設定する、ボイスレコーダを準備、災害写真や新聞を用意、話は遮らずに聞く
④	物語を見つけ出す	気になるキーワードはメモしておく、身につまされる話、失敗談、伝えたい想いを汲み取る
⑤	編集する	300～500字にまとめる、ひとつの話はひとつのテーマに絞る、標準語にする(地域の場合は地域でわかる言葉でよい)
⑥	見出しをつける	聞き手の合議で決める、話し言葉で記述する
⑦	専門家による選択	地域の防災専門家(行政、大学など)に依頼する。編集会議を開く、教訓を付け加えない、失敗談は失敗とわかることを確認する

(2) 物語作成の標準手順の具体的な事例

物語作成の標準手順につきここでは具体的な事例を福岡県西方沖地震の物語収集の事例を用いて説明する。

聞き手は鈴木、中川の2名が担当し、2日間にわたり6つのグループにヒアリングを実施した。

1日目午前は、当該地震発生時に災害対応の拠点となった福岡市中央区の舞鶴公民館で実施した。事前に館長にプロジェクトの主旨を伝え、プロジェクトへの理解を得て、館長を含む6名の地域住民に参加いただいた。

午後は、中央区大名公民館にて眼鏡店、酒店など商店街で生活する住民4名に話しを聞いた後、夕方から地元新聞社の記者2名、その後ふくおか災害ネットワークの関係者3名にヒアリングを実施した。

翌日は午前福岡青年会議所加盟企業の代表者3名、午後に福岡PTA協議会事務局にて元校長ら学校関係者4名に話を聞いた。

この一連のヒアリング設定は、多様な立場・職種の話し手の参画が多く市民に共感を抱かせるポイントであるとの考えに基づき、聞き手や話し手の人的ネットワークを利用し行った。

話を聞く場所は話し手になじみのある公民館や事務所等を利用し、ヒアリング時間は2時間程度とした。聞き手は話し手に災害当時の記憶を呼び覚ましてもらうべく当時の被害写真と新聞記事を持参し話の糸口とした。ヒアリングでは互いに顔見知りである気安さから「そういえば」と話し手の間で話を補うなどの相乗効果が得られた。

ヒアリング終了後は聞き手がヒアリングのメモを確認し合い、特に印象に残った物語につきキーワードを書きとめ、物語作成に供した。なお、物語編集後には著者全員で物語の精査を行い、専門家としての選択を行った。

これらのヒアリングから、舞鶴公民館では「公民館のサークルは地域の先生」、「働き盛りの男性を地域デビューさせるには?」、「安否は市役所より近くの公民館〜いつものところに問い合わせ」などが、商店街では、「床一面の赤ワイン〜これからは釣糸で落下防止〜」、「地震後に「店開けてくれ」と70軒〜デパートの客追い出しで人あふれ〜」、青年会議所では「やっときゃよかったメーリングリスト〜仲間の安否確認に四苦八苦〜」等々、いずれも新聞報道などには取り上げられにくい市井の市民の気づきや思いがこもった物語が生まれ、重要な市民の生活の知恵や話題を提供することができた。そのため多くの市民が地震災害を誰にでも起こりうる出来事として実感できることとなる。

(3) 一日前プロジェクトを活用したワークショップ

一日前プロジェクトで集められた物語の活用方法は、6章でも示すように様々な講演に活用できるほか、市民が学習教材として使用するなど多様にあると思うが、この物語を使った簡単なワークショップの案を示す。このような多様な活用方法の事例を集めて提供することも、今後の一日前プロジェクトの課題となる。

表2 ワークショップ当日の流れ

第1段階	読む	災害の体験者の物語をていねいに読む。事前に4人から7人位のグループに分かれ、自己紹介や雰囲気をつまやくする簡単なゲームをする。物語を読む前に、実際の災害のビデオなどを見るのも効果的である。
第2段階	書く	物語の中で、驚いたこと、悲しかったこと、うれしかったことなどに下線を引く。大切だと思ったことは、付箋にメモしておく。
第3段階	話す	付箋のメモを模造紙に貼り付けていく。グループのメンバーが順番に付箋を貼り付け、同じ内容の付箋があるときは、前の人の付箋に重ねる。このとき、自分のできること、地域ですること、社会全体ですることに分け、みんなで防災対策を話し合う。
第4段階	発表する	グループで防災対策で重要だと思われることを何点か選んで発表する。
第5段階	実行する	自分たちのグループで話し合ったこと、他のグループの発表で参考になったことを、実行する。自分のできることで簡単なこと(簡単な家具の転倒防止)などは、その日のうちに済ませる。

(4) 国民運動としての発展のための工夫

ここに紹介した活用の方法は、一つの例である。基本的に市民が自由に仲間やコミュニティの中で、学習教材としての活用や回覧板・ミニコミ誌のコラムとして使用するなど、いろいろな活用方法を考え、実行してみることを想定している。

以上が一日前プロジェクトの進め方である。当初は聞き手および物語の紡ぎだしは筆者らがおこなっていたが、担い手の拡大を図るため、2009年から一日前プロジェクトに賛同する自治体、マスコミなどの経験者に聞き手および物語の紡ぎだしを依頼し、誰でもできる取組とするよう試みた。また、当初は物語の文書のみ掲載を考えていたが市民へのわかりやすさを考慮し、すべての物語に挿し絵を入れることとした。

4. 一日前プロジェクトの現時点での物語収集状況

(1) 収録した物語の概要

一日前プロジェクトは 2005 年から取組を開始し 2011 年3月まで7年にわたり実施しており現在も継続中である。これまでヒアリングを実施した災害と地域別・場面別収録件数は表3、表4、表5のとおりである。(2012年3月末現在)

表3 収録した災害名と都道府県一覧

	災害名	収録都道府県
地震・津波	南海地震 (昭和21(1946)年12月)	徳島県
	阪神・淡路大震災 (平成7(1995)年1月)	兵庫県
	平成12年(2000年)鳥取県西部地震 (平成12(2000)年10月)	鳥取県
	平成13年(2001年)芸予地震 (平成13(2001)年3月)	広島県
	宮城県北部を震源とする地震 (平成15(2003)年7月)	宮城県
	平成16年(2004年)新潟県中越地震 (平成16(2004)年10月)	新潟県
	福岡県西方沖を震源とする地震 (平成17(2005)年3月)	福岡県
	平成19年(2007年)能登半島地震 (平成19(2007)年3月)	石川県
	平成19年(2007年)新潟県中越沖地震 (平成19(2007)年7月)	新潟県
	平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震 (平成20(2008)年6月)	宮城県
風水害	福岡水害 (平成11(1999)年6月)	福岡県
	平成11年6月末梅雨前線豪雨 (平成11(1999)年6月)	広島県
	平成11年台風第18号 (平成11(1999)年9月)	山口県
	東海豪雨 (平成12年(2000)9月)	愛知県
	福岡水害 (平成15(2003)年7月)	福岡県
	平成16年7月新潟・福島豪雨 (平成16(2004)年7月)	新潟県
	平成16年台風第23号 (平成16(2004)年10月)	京都府, 兵庫県, 徳島県
	平成17年台風第14号 (平成17(2005)年9月)	宮崎県, 東京都
	平成18年梅雨前線による豪雨 (平成18(2006)年7月)	長野県
	平成18年台風第13号 (平成18(2006)年9月)	宮崎県
	平成19年台風第9号 (平成19(2007)年9月)	神奈川県
	平成20年8月末豪雨 (平成20(2008)年8月)	愛知県
	平成21年7月中国・九州北部豪雨 (平成21(2009)年7月)	山口県
平成22年梅雨前線による大雨災害 (平成22(2010)年7月)	山口県	
火山	雲仙岳噴火 (平成2(1990)年11月～平成8(1996)年6月)	長崎県
	平成12年(2000年)有珠山噴火 (平成12(2000)年3月)	北海道

表4 災害種別・地域別収録件数

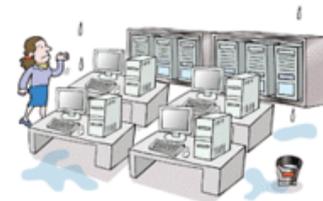
	地震・津波	風水害	火山	計
北海道	-	-	27	27
東北	62	-	-	62
関東	-	34	-	34
中部	56	87	-	143
近畿	33	27	-	60
中国	40	70	-	110
四国	7	7	-	14
九州	42	37	17	96
計	240	262	44	

表5 家庭、行政、企業・職場等場面別収録件数

家庭	183
地域・ご近所	211
学校	16
企業・職場	109
行政	27

災害別の収録件数をみると地震と水害がほぼ同じである。収録した災害でも地震が10、水害が14となっており、水害の多さが伺える。北海道・東北地方で水害の事例が収録されていないが、これは災害が無かったわけではなく災害規模とプロジェクトのスケジュールの関係による。一方関東地方の地震は東日本大震災までは被害地震が少なかったといえる。火山については北海道と九州に限られている。場面別では家庭および地域・ご近所が多いが、従来の地域防災の推進では対象外となりがちな学校、企業・職場、行政など働く場面の事例も収録している。

～厨房の漏水でヒヤリ（新潟県中越沖地震）～



(柏崎市 40代 男性 会社員)

被災後まず着手しなければならないのは、福利厚生面の復旧ですね。特に、食堂が使えなくなってしまったので、約1ヶ月の間、毎日600食から700食を手配しました。夏場で食べ物が傷みやすい時期でしたので、食中毒等にも神経を使いました。

主要な設備については、耐震対策ということで、揺れないようにしっかりと固定されていたので、被害というのはほとんどなかったのですが、今回被害を受けた厨房の下の階にコンピューター室がありましたので、厨房の破損した配管から水が漏れてしまったのです。

かなりの量の水がコンピューター室に落ちてきて、もしコンピューター機器に直接水がかかっていたら、3日で生産を開始することはできなかつたらうなと思います。他がすべて整っていてもネットワークというインフラのサービスの復旧がなければ操業は無理ですから。これがきっかけで、耐水対策にも取り組むことになりました。

図1 一日前プロジェクトの物語の事例

(2) 実際の物語の事例

実際に作成した物語の例を図1に示す。この事例は企業の防災担当者の物語である。企業の防災への取組の必要性は平成15年(2003年)に設置された民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会²⁰⁾で指摘されている。このように社会の中核となる企業の担当者が見て参考となる事例を収集しているところも工夫のひとつである。

5. 一日前プロジェクトの効果と普及状況

一日前プロジェクトの目的を整理すると1)災害の被災者および対応者の物語を地域等へ伝承できる物語として作成しデータベースに収録する2)作成した物語が市民に読まれ講演など教育場面で活用される3)提案した一日前プロジェクトの手法を用いた自発的な地域の取組が実施される、の3つである。

(1) 一日前プロジェクトの効果

一日前プロジェクトは物語を用いた教育ツールであり、災害伝承の歴史的な取組の系譜につながるものである。この点で、災害教訓やエスノグラフィの教育効果について類推することができる。林らは(1997)¹⁸⁾で災害エスノグラフィは、災害対応プロセスのうち、知識として共有し難い暗黙知を体系的に整理し、災害現場に居合わせなかった人々が災害という未知の文化を追体験し、暗黙知の共有化が可能となる形に翻訳したものと定義し、以下の6つに特徴を整理し、その結果研修に活用できるとしている。1)災害現場に居合わせた人々自身の言葉で教えてもらう2)災害現場に居合わせた人々の視点から災害像を描く3)災害現場の人々の体験を体系化し、災害という異文化を明らかにする4)災害という異文化を、その場に居合わせなかった人々が共有出来る形に翻訳する5)災害現場にある暗黙知を明らかにする6)傍観者の視点を捨てる、無意識のうちに持つ災害に関するステレオタイプを捨て追体験する。

林⁸⁾によれば知識を行動に結びつけていくためには「まなぶ」「ならう」「ためす」の3つの過程を繰り返すことにより効果が発揮されるとしている。災害対応においては実際の大災害を経験する機会は少なく、この3つの過程を繰り返すことが重要であるとしている。「ならう」の過程においては何を反復するかが重要であり、災害エスノグラフィのもつストーリー性が重要なキーワードとなっている。

このストーリー性は災害教訓やこの一日前プロジェクトでも同様である。太田¹⁹⁾らの防災担当職員研修では、あらかじめ災害対応などのミッションを与えられてスキルを身に付けることが求められている中での適用であるが、一日前プロジェクトは一般の市民特に成人男女をターゲットとしており、普段ではなかなか防災への興味を持たない人であっても災害対応のキッカケを与えることも重要な目的のひとつとなっている。

そのため、導入として面白い、つまり我が事感覚が大切であり、その意味で一日前プロジェクトのもつ教訓臭くないストーリー性が重要である。

(2) 一日前プロジェクトの活用状況

一日前プロジェクトについてどのように活用されているかについて考察する。基本的にホームページにて公開し、自由にダウンロードして活用する形式のため実態を把握するのは難しいが、ここでは次の2つの資料を確認する。

1)内閣府で実施した防災に関するアンケート 2)インターネットでの自治体などの活用状況やブログなど一般市民の着目状況である。

a) 内閣府防災に関するアンケート調査⁶⁾

一日前プロジェクトを開発した「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会」が任期を終了した後、その後のフォローアップを行うために2009年に内閣府では同懇談会を開催し、各委員のフォローアップの意見集約と実態調査を実施した⁷⁾。調査目的は国民一人一人の災害対策に関する意識と、対策の実施状況ならびに対策が進まない理由について調査し、今後の災害被害を軽減するための国民運動の展開の参考にするためのものである。設問(3)防災情報に関する意識④「災害被害を軽減する国民運動のページ」の閲覧の有無(Q10)で一日前プロジェクトが掲載されている内閣府のホームページについて聞いているが、内閣府の「災害被害を軽減する国民運動のページ」を閲覧したことがあると答えた回答者は3.0%である。なお参考までに①緊急地震速報について知っているかと答えた回答者の割合は85.6%である。

また、⑤活用したいと思ったコンテンツ(Q10-1) N=60で、内閣府の「災害被害を軽減する国民運動のページ」を閲覧したことがあると答えた60人に対して、活用したいコンテンツを尋ねたところ、一日前プロジェクトも掲載している防災小冊子である「滅災の手引き」をあげた回答者が29人であり、一日前プロジェクトは9人で15%となっている。

このように2009年の調査ではそもそも内閣府のホームページ認知度が低く、一日前プロジェクトを活用したいという人は2000人のうち9人とどまっている。

しかし、東日本大震災の前の2010年現在、一般市民のホームページであるブログなどで少しずつ評価されはじめています。また、自治体などで一日前プロジェクトの紹介がなされている。

なお、③防災情報に関する知識や情報を提供して欲しい媒体(Q9)では「テレビやラジオ」をあげた回答者の割合が68.7%と最も高く、「新聞や雑誌」が40.0%、「学校での教育」39.9%と続いている。一日前プロジェクトなどを掲載しているホームページはその次の39.4%となっており、国や自治体で配布するパンフレット36.3%とほぼ同じである。

このような状況で、インターネットで防災教材のコンテンツを自由にダウンロード出来る形での情報提供は今後効果が期待できる。(Q17)自助共助の促進のために国や自治体に期待すること(自由回答)のなかでも広報活動、啓発活動、情報提供があがっている。

2012年現在スマートフォンなどの普及により情報収集がネットにシフトしてきている状況ではホームページによる情報提供はこれからさらに認知度があがると思われる。

b) インターネットなどによる活用状況の把握

2009年の内閣府のアンケートでは、当時において一日前プロジェクトなどホームページのコンテンツは多数の人が活用しているわけではないが、数パーセントの人が実際に活用していることがわかった。一方、このプロジェクトはコンテンツをホームページに掲載することにより自由に活用することを狙っている。そのためこれらの活用事例の実際をみることとする。実際の利用率をそのまま把握することは困難であるので、ここではホームページで検索できる活用事例を載せる。

7) 地方自治体および企業、新聞などによる活用事例

県のレベルでは徳島県が積極的な取り組みを行ってい

る。2012年4月1日現在「安心とくしま」の中で通算135回目の一日前プロジェクトの物語の連載をしている⁽⁸⁾⁽⁹⁾。また市町村のレベルでも富士河口湖町⁽¹⁰⁾では物語の連載はされていないが一日前プロジェクトの主旨説明と内閣府の当該ホームページの案内がされている。

また民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会で取組の促進が促されていた企業の活用事例もある。

株式会社レスキューナウ⁽¹¹⁾やJ-CAST⁽¹²⁾などが自社のホームページで一日前プロジェクトの事例について紹介しており、また、一日前プロジェクトの物語と取組を紹介した内閣府作成の「減災の手引き」を企業が買い取って顧客などに配付した東京海上日動火災保険やCOOPの事例がある。いずれも自社の製品販売とは直接結びつくものではないが、企業の社会的責任(CSR)の一環として取組が行われている。ただし企業では他社との競争を意識するため先行した企業の取組に追従しない特徴がある。また、新聞でも一日前プロジェクトが紹介されている⁽¹³⁾。

イ) 一般市民のブログによる取り上げ

一方、市民が自らのブログで取り上げている事例も散見されるようになってきている。以下に実際の事例をいくつか紹介する。

一日前プロジェクトは幅広い市民が自由に物語を活用することを狙いとしているところに特徴がある。使用状況を国や自治体などが直接管理することを意図してはいない。このため市民の利用状況についての把握のひとつの方法として、一日前プロジェクトを取り上げた市民のブログの事例を掲載する。国や自治体などの活動とは異なり市民の事例は後日のトレースが困難であることが多いことからここでは貴重な記録として掲載する。

必読! 「一日前プロジェクト」

2008年11月07日 09時28分59秒 |

「117」と聞いて、時報を思い出すか阪神大震災を思い出すかは人それぞれだと思いますが、恐らく多くの生き物が避けて通れない「災害」について考えるサイトがありました。

一日前プロジェクト：災害被害を軽減する国民運動のページ (内閣府防災担当)

■<災害1日前>被災者が語る反省や失敗談 内閣府がまとめる (毎日新聞 <http://news.www.infoseek.co.jp/top/story/06mainichif1106e025/>)

「災害の1日前に戻れたら、あなたは何をしますか」――内閣府は、地震や津波、風水害、噴火などの被害に遭った人たちが語った教訓や失敗談などを集めたエピソード集「一日前プロジェクト」を作った。「避難先を話し合っておくべきだった」など、被災者ならではの身につまされるエピソードも多く、内閣府は「事前の備えの大切さに気付くきっかけにして」、活用を呼びかけている。

・『川があふれます!』と必死で玄関のチャイムを鳴らす 緊急時には、声をかけあって (05年台風14号、杉並区の40代女性)

すごい雨音だったし、みんな雨戸やシャッターを開けているから、外がどうなっているか分からない。私はひざぐらいまで水に浸かりながら一軒一軒ピンポンを押して、「今、川があふれています。ガレージの車を早めに上げた方がいいですよ」と言って回りました。今は住宅の防音も良いので、緊急時には隣近所に声をかけ合えないと大変なことになると感じました。

.....

他人の成功例を知るのも有益だけれども「こうすれば良かった」「あの判断は間違っていた」という失敗例を知るの、もっと有益だと思います。

私が住んでいる地域では、大きな水害が起こった事はありません。でも月子様が、つい最近の水害の時に「豪雨で、真夜中の防災無線が聴こえなかった」と書かれておいで、そういう事があるんだと、大切な事を伺えたと思いました。

災害が起きた時に、まったく知らないよりは、絶対によかったです。皆さんのお時間がある時に、リンク先のご自分のお住まいの地域のお話だけでも良いですから、是非ご一読下さい。

図2 市民のブログによる紹介事例1⁽¹⁴⁾

図2の紹介事例1では災害を経験していない地域が他の被災事例を学ぶ有効性を指摘し、また身近な事例として自分の地域の事例を学ぶことの有効性を指摘している。図3の紹介事例2では失敗談の持つ親しみやすさの有効性を認め、新しい試みであるとして注目しているとともに、従来の教訓臭さを排除したため解決策は自分で考えるところに物足りなさを指摘している点など率直な感想が記

載されている。図4の紹介事例3では体験談を評価していることに加えて自分が共感した物語を自発的に他者に紹介する取組がみられている。

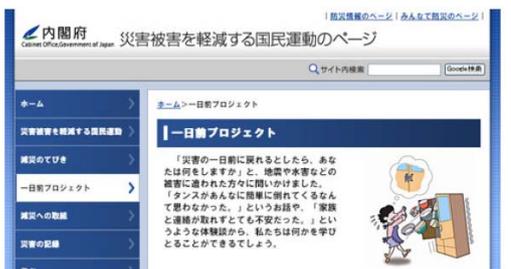
内閣府の災害被害を軽減する国民運動のコンテンツとして一日前プロジェクトを開始したが、従来の施策ありきで自治体の消防防災課などの組織を通じた画一的な講演会の実施などの推進方法をとらず、ホームページで企業や市民などの自発的な賛同者が表れて口コミなどで拡大・定着を図る方法をとった。このため前述の内閣府のアンケート結果のように利用者数は限定されているものの、一方でここでは紹介しているように自発的に市民がブログで取り上げ推奨する取り組みが見受けられることは、一日前プロジェクトの狙いとする幅広い市民層への浸透が実現したものと評価できる。

災害の1日前に戻れたら何をしますか? 「一日前プロジェクト」とは。

2007/05/31 21:46 Written by コ・助 [戻る]

地震、大雨、台風など、いつ自分たちの身に降りかかるか予測できない災害の数々。予測ができない以上、来るべき時に備えて予防や準備をしておくべき……と頭では分かっている、ついつい先延ばしにしてしまっている人も多いと思う。特に地震が何年以内に起きると漠然と予測されている地域、例えば東京などに住んでいる人は、もっとしっかりとした備えをしても良いはずなりよね。でも、実際には「起きないかもしれない」「自分は大丈夫だと思う」という根拠のない自信や楽観が先行。なかなか重い腰を上げることができない、というパターンが多いようなりよ。

こうした低い防災意識を啓蒙するべく、内閣府が始めたのが「一日前プロジェクト」。実際に地震や水害の被害に遭った人たちに「災害の1日前に戻れるとしたら、あなたは何をしますか」と問いつけ、その体験談をホームページで公開する試みを始めたなりね。「後の祭り」「後悔先天下す」といった悲しい状況を迎えてしまった人たちの貴重な体験談なりよ。



その中には「非常食を常備しておけば良かった」「灯りになるモノを用意しておけば良かった」といった基本的なものから、「緊急の安否確認用にメッセージリストを作成しておけば良かった」といったものも。全体的に災害時に困ったことが列挙されている感じなりよ。

なかなか良い試みなので「一日前プロジェクト」をしばらくじっくりと見てみたなりか、残念なのは「災害の1日前に戻れるとしたら、あなたは何をしますか」との設問に対する明快な回答があまりないこと。掲載されているのは被災者の、被災時の体験談かほとんどで、その先の設問に対する答えを提示している回答がないようなりよ。そこから汲み取れ、という意味なのかもしれないなりか、もう少し情報を整理して見せる工夫をしないと、浸透はしないかなあ、というのがコ・助の率直な感想なりね。

防災意識の啓蒙方法はいろいろとあるなりか、これまでなかったタイプの活動なのは確か。短期的なものではなく、改善を重ねながら、有用なプロジェクトに育っていくと良いなりね。

コメントを読む コメントを書く

図3 市民のブログによる紹介事例2⁽¹⁵⁾

災害の1日前に戻れるとしたら、何をしますか? と被災者に聞いてみたページがすごい ★★

「一日前プロジェクト」をご存知でしょうか。たいへんいい企画だと思つので、ご紹介させていただきます。

「一日前プロジェクト」は地震、津波、豪雨などさまざまな災害に遭った方々に「もし災害の1日前に戻れるとしたら?」と聞いて、小さな物語を集め、発信し、共有するプロジェクトだそうです。プロジェクトが発信している物語、イラストは利用自由。企業の社内報や地域の広報にコラムとして掲載するなど、幅広く活用してOK。むしろドンドン語り継いで行こう、というものです。

被災者視線での短い体験談なので、読みやすく、いかにも身につまされます。このブログでは代表的なものをいくつか紹介させていただきます。ご興味をもたれたら、ぜひ元サイトをご覧ください。

図4 市民のブログによる紹介事例3⁽¹⁶⁾

6. 一日前プロジェクトを利用した具体的な取組

一日前プロジェクトはホームページに掲載するだけでなく、積極的に防災教育の場面でも活用されている。宇部市では宇部市防災人づくり講座の会場に一日前プロジェクトのパネル数十枚を掲示し講習に活用している。以下に池上が千葉県公民館連絡協議会主事部会の研修会「震災における公民館及び職員の役割」（平成23年（2011年）7月26日ほか⁽¹⁷⁾ ⁽¹⁸⁾ ⁽¹⁹⁾ ⁽²⁰⁾）で引用した物語（表6）と参加者の評価（表7）を紹介する。研修会の参加者は千葉県下の公民館館長と幹事および主事クラス78名である。

研修に使用した物語は避難所運営と地域の防災力向上および職員の災害対応の3つのカテゴリーに分けられた。行政職員としての体験談だけではなく別途収録した避難者の物語と対比して見せることにより、漠然と描いていた災害時の公民館の役割を具体的にし、避難所運営を住民の視点でとらえる重要性を抽出できたことに加え、地域の防災力向上において日常の取組が大切であることを訴えることができた。

表6 研修に使用した物語（カテゴリー別）一覧

「避難所運営」
・ 最初はみんな「お殿様かお姫様」の避難所
・ 避難所のリーダーさんは中学生～校庭キャンプの経験生かす～
・ 地震のショックで思考停止～声出す人がリーダーシップ～
・ 朝食を一緒に配りませんか？～被災者も立派な働き手～
「地域の防災力向上」
・ 非常持出袋より避難が優先
・ ふだんからの声かけが災害時に生きる
・ 中学生の「防災学」
・ イベントよりも実践訓練
「職員の災害対応」
・ 「震度5強で全員集合」とは言うけれど
・ 役場の職員にもケアが必要
・ 鳴り続けた電話が停電でパタリ
・ ベッドでずぶぬれのおばあちゃん見て気合入る
・ 日頃から携帯電話の充電器を持ち歩く
・ 避難所はすべて一緒ではない
・ 船頭さんは誰ですか～決めておくべきだった役割～

研修後のアンケートでは、自由記述欄に44の意見が寄せられたが、44の意見のうち「役に立った」など肯定的意見が43。「公民館の職員体制も違いひとくくりでの対応は難しい」との意見が1であった。評価するとした意見のうち物語や事例、体験談などの具体性を評価する意見は表7の以下の5件である。ここでも「お殿様かお姫様」と物語の見出しを引用するなど物語への共感がみとれる。

表7 具体性を評価した自由記述

・ 実体験にもとづいた話で役に立った
・ 実際の経験をもとにしたお話はとてもためになりました
・ 体験された方のコメントもとても参考になります
・ 短い時間にわかりやすい説明を体験者ならではの話がたいへんよかったです
・ 住民の意識がはじめはみんな「お殿様かお姫様」というのか、全くそのとおりだと思いました。避難してきた人を活用していけるように、日頃から住民の方たちとのコミュニケーションをもたなくてはと強く感じました

これらの評価は、災害発生時に避難場所となる公民館職員が被災者の物語（本音）から避難所運営の困難さや心構え、住民と共に地域の防災力を高めることの大切さ等を汲み取り、災害対応に当たる自分自身を具体的にイメージできた結果と思われる。

7. 東日本大震災を受けた取組の広がり

2011年3月11日東日本大震災が発生した。この災害を踏まえ教育についても振り返りと提言がされている。2011年9月7日には文部科学省防災教育・防災管理等に関する有識者会議で、方向性として災害時に児童生徒が危険を予測し回避する能力を高める必要性；理科や保健体育など既存の教科による学習だけでなく地域に残る震災の教訓や知見を学ぶことが有用⁽²¹⁾としている。

また自治体でも教材の見直しが進んできている。⁽²²⁾、⁽²³⁾、⁽²⁴⁾

これらの活動の中であらためて自治体などが一日前プロジェクトを見直し、自らの組織の防災対策に取り入れた事例が見られるようになってきた。

このように、一日前プロジェクトは様々な場面でユーザーが自分の組織の防災教育イベントに応用できる汎用性を持っているといえる。

例えば奈良県北葛城郡河合町⁽²⁵⁾では、被災地の岩手県陸前高田市への給水活動の支援活動を通して先人が未来に生きる子孫に残した石碑などの津波に対する警告や教訓から自分の町の教訓や知恵を残す必要性を認識し、その手法として河合町一日前プロジェクトを開始した。具体的な呼び掛け災害事例として57災害と呼ばれる昭和57年（1982年）に王寺町を中心に洪水に見舞われたときの経験などを例示して呼び掛けており、故郷の我が事としてとらえてプロジェクトを進める点に特徴がある。

また、防災とは一見直接関連のないと思われる日本人工臓器学会の取組⁽²⁶⁾でも一日前プロジェクトの考え方を取り入れ、東日本大震災の取組を後輩に伝える取組がなされた事例がある。一般市民のブログでも東日本大震災後に一日前プロジェクト⁽²⁷⁾を取り上げているなど自発的な取り組みの拡大がみられることは応用性、汎用性が認められ普遍的な手法として認識されたものと評価できる。

8. 一日前プロジェクトの手法に関する考察

(1) 成果および評価

本実践において、一日前プロジェクトという新たな災害教訓の紡ぎだしの手法を試みた。本プロジェクトの3つの目的につき検証する。1) 災害の被災者および対応者の物語を地域等へ伝承できる物語として作成しデータベースに収録することについては、7年にわたるプロジェクトの実践において546件の物語を収録することができた。2) 作成した物語が市民に読まれ講演など教育場面で活用されることについては、池上の講演による教育での活用他、徳島県の物語の連載をはじめ宇部市の市民講習への活用など組織としての普及の他、市民のブログによる紹介など読まれている実績がある。3) 提案した一日前プロジェクトの手法を用いた自発的な地域の取組が実施されることについては、河合町の取組や人工臓器学会の取組など自発的な一日前プロジェクトが実践された。

このように内閣府のホームページで作品および手法を

公開し実施したところ、自発的に波及が始まり、市民や自治体および学会から意思啓発手法として認知され、手法として活用されるようになってきた。一日前プロジェクトはこのようにユーザーが応用できる汎用性のある手法となっていると評価できる。いろいろな地域のいろいろな過去の災害の経験者が地域の後継者たちに災害経験を語り継ぐことにより今後の地域の自助共助の力を強化する可能性を見いだした。2012年5月に閣議決定された災害対策基本法の改訂の主旨として災害文化の継承・発展として防災教育・学習、教訓の伝承が新たに立法されており、一日前プロジェクトのこれまでの成果が多いに貢献したと思われる。また、市民自らが物語の作成や教材の作り手、そして物語の提供者になることが可能であることを実証したということもネット社会での新たな市民参加の仕組みとして評価できる。

(2) 一日前プロジェクトの長所

一番の働き手、地域の活動の担い手である成人男女を対象とした教材が今まで少なかったが、この一日前プロジェクトでは、市民のブログに取り上げられる等成人に読まれており、その成人向け教材の空白を埋めることが出来た。ホームページで手軽に読めること、またいろいろな記事に転載できること、親子で学べること、教訓臭くない失敗談など、自分が感情移入をして生活感や我が事感を得ることができると、などが特徴である。また、話し手同志がお互いの話を聞くことにより改めて災害に向き合うことが促される一方、聞き手が話を聞くことにより啓発される。この話し手と聞き手双方が地域の教訓の伝承の担い手になる効果があり、市民のブログ事例1のように話を公表することにより同様の自然環境を持つ他の地域の市民の参考となる。

この他、従来は収集が難しかった自治体や企業の身近な事例が収集できる、地域固有の事例を方言などで共感できる、市民のブログ事例3のように不特定多数の人が共感し自発的な宣伝行動が励起されるなどがある。

(3) 一日前プロジェクトの短所

物語が話し手の話題に依存するため防災の基礎知識を悉皆的に学ぶこととは限らない。教訓そのものや防災対策そのものが語られることが少ないため、具体的な防災対応方法は別途自治体などの専門サイトで学ぶなど利用者にひと手間が必要になる。死亡災害などは話し手も聞き手ともに心理的抵抗が大きいため物語の収集が難しいなどの短所もある。なお、本プロジェクトは国民運動として自発的な取り組みを促すこととしているため利用方法を100%把握することができない短所もある。

(4) 課題

定着には時間がかかる。東日本大震災以前の状況においては内閣府のアンケート調査の結果のように認知度はあまり高くはなかった。一方、東日本大震災後にあらためて市民や学会そして自治体などがこの手法の有効性を再評価し、独自に取組を進める事例がみられるようになった。このような新たな取組の定着には認知度が上がるまで国などの息の長い支援が必要である。

一般市民のブログ事例2にあるようにこのような取組が継続され、新たな物語が少しずつ追加・更新されることが現在のネット社会では重要である。最近になってコンテンツが増加するに従い新たな市民などの注目もブログなどで増えつつある。プロジェクトの継続がされないと急速

に閲覧がされなくなる懸念がある。また企業は独自性を求めるため一部の企業が取り上げると他の企業が追従しない傾向がある。

(5) 対策の提案

今後、国や自治体が物語を公募する、あるいはコンテストを実施することで一層の普及が図られる可能性がある。また、川合町の事例など市町村が自発的に取り組んでいる事例を紹介する活動も必要である。2012年5月に閣議決定された災害対策基本法の改訂の主旨および2012年7月31日に公開された防災対策推進検討会議最終報告書²¹⁾として災害文化の継承・発展と防災教育・学習、教訓の伝承が盛り込まれており、その一環として本プロジェクトの推進が期待できる。また、自発的に取り組み始めた市民が防災対策を学ぶ場として一日前プロジェクトから減災の手引などへ導くガイドをトップページに掲載するなどわかりやすくすることも提案する。

9. 結論

一日前プロジェクトは、災害の一日前に戻れたらどのような対策をしますかという観点で、災害を経験した被災者と対応者の経験談を物語にまとめホームページに掲載するプロジェクトである。物語の作成は7ステップで行う標準手順にまとめ一般市民が聞き手としてプロジェクトに参画できるようにした。物語を作成する、物語が活用される、自発的な取り組みが実施されるという3つの目的は量的な拡がりには限定されているがいずれも達成された。東日本大震災以降あらためて市民や自治体などの賛同者が増え再認識されはじめ各種の実践がされるようになった。自発的な取り組みが励起されたことは一日前プロジェクトが汎用性のある手法となっていると評価できる。今後の課題として効果検証などを行うこととしたい。

今後新たな担い手が育ちそれぞれの地域で世代間の知恵の継承のひとつの手法として定着することを願う。

謝辞

本研究は内閣府災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会の受託業務をまとめたものである。

一日前プロジェクトの聞き手および物語の紡ぎだしを担っていただいた、全地婦連・浅野幸子、NHK・入江さやか、毎日放送・大牟田智佐子、レスキューストックヤード・栗田暢之、宮城県建築士会・佐藤浩幸、鳥取県・城平守朗、ジャーナリスト・関口威人、中京テレビ・武居信介、北海道壮瞥町・田鍋敏也、宇部市・弘中秀治、毎日新聞・山崎太郎、FM湘南ナバサ・山田美智子、京都災害ボランティアネット・吉村雄之祐、国土交通省・渡部元（敬称略）の皆様に感謝する。

補注

(1) 親など成人への教育の必要性についての指摘
・片田は成人が取り組む必要性を次のように指摘している：人の死なない防災：片田敏孝：集英社新書2012：p51「防災は行政がやるもの」との認識が根付いており、・・・
P54 日本の子どもたちはさらに悪い環境に育っています。親が子

供の避難行動を否定してしまう。・・・

(2) 我が事を意識した取組として目黒メソッドがある
目黒公郎, 村尾修: 都市と防災: 放送大学教材 2008: p27 目黒メソッドでとくに大切な点は, 自分の生活を強く意識している点である。その点がしよせん他人事と受け取られ実際の対策に結びつきにくかった従来の各種のメディアが作成した災害教育番組や教訓集とのもっとも大きな差である。

(3) 既存の教材の問題点についての指摘
・片田は日本の防災教育の問題を次のように指摘している。: 人が死なない防災: 片田敏孝: 2012: p78 日本の防災教育にはとかく陥りがちな問題があります。一つは「脅しの教育」で「脅し」「知識」はダメ, 大事なのは「姿勢」・・・p79 人間は脅えながら生きていくことは出来ない。外圧的に形成される危機意識は長続きしない・・・

(4) エスノグラフィの経営への導入
日経ビジネス 2012年12月6日: エスノグラフィ 人類学に学ぶ現場主義に導入されている: ヒット商品の開発や業務の効率化につながる

(5) 一日前プロジェクトの進め方
<http://www.bousai.go.jp/km/imp/sub.html>

(6) 内閣府アンケート調査
出展 災害被害を軽減する国民運動に関する懇談会 (第2回) 2009.3.23 資料3

<http://www.bousai.go.jp/km/skk/index.html#phase2>
(7) 専門調査会の樋口公啓座長が, 国は開発は実施するがフォローアップに意識が薄いと意見具申により, フォローアップが実施された。ここでは, 2009年2月に行われた内閣府のウェブによるアンケート調査をみる。

調査対象 全国の20歳以上の男女で調査会社への登録者(モニター), 有効回答数2000(都道府県別, 性別, 年齢別割合を国勢調査人口比に割付して実施), 調査期間 2009年2月, 調査方法ウェブ調査

(8) 徳島県の取組
<http://www.joqr.co.jp/hodo/2011/01/post-132.html>

(9) 徳島県広報の一日前プロジェクトの連載事例
http://anshin.pref.tokushima.jp/normal/earthquake/news.html?cid=earthquake_12542090606

(10) 富士河口湖町の事例
http://www.town.fujikawaguchiko.lg.jp/info/info.php?if_id=1814&ca_id=7

(11) 株式会社レスキューナウの紹介事例
<http://rescuenow.nifty.com/cs/column/detail/071003000720/1.htm>

(12) J-CASTの事例
<http://www.j-cast.com/kaisha/2010/12/09083084.html>

(13) 毎日新聞による紹介事例
<http://news.www.infoseek.co.jp/top/story/06mainichiF1106e025/>

(14) 市民のブログ紹介事例①
<http://blog.goo.ne.jp/coffee2006/e/1f7df4049aef33e50b7b7feb6e73527>

(15) 市民のブログ紹介事例②
<http://www.narinari.com/Nd/2007057503.html>

(16) 市民のブログ紹介事例③
<http://d.hatena.ne.jp/zyesuta/20101207/1291720510>

(17) 東京都青梅市講演会資料 2011年1月16日
(18) 東京都杉並区防災講演会資料 2010年5月14日, 東京消防庁北多摩西部消防署講演会資料 2010年6月20日, 東京消防庁八王子消防署講演会資料 2010年10月13日

(19) 千葉県柏市中央公民館講演会資料 2012年1月16日, 千葉県木更津市公民館のつどい資料 2012年2月11日, 千葉県船橋市海神公民館講演会資料 2012年2月29日

(20) 教育事例
埼玉県富士見町会長連合会講演会 2011年2月17日他「減災に取り組む市民活動, 福井県福井市丸山地区自主防災連絡協議会研修会 2010年4月11日他「地域で減災! あなたが力みんなが力」, 岡山県危機管理課主催講演会 2011年1月15日「被災地でのボランティア活動を通じて」

(21) 日本経済新聞 2011年9月7日
(22) 防災の教材 実用性に重点 2011年8月5日日本経済新聞 東京都目黒区立田道小学校では7月19日6年2組26人に「地震と安全」と題した8ページのリーフレットを配布した。

東京都の防災教育の教材は小学校3年, 5年のみ 2011年から小学校6年を追加, 「災害伝言サービス」の使い方や, 親と子の連絡手段の確認など実用性を重視

(23) 東京都北区東十条小学校
毎週水曜8時半から15分「新聞タイム」大震災後の関連記事や写真を見せる: 新聞は現実感があり被災者の様子を実感を持って捉えられる

(24) 2011年8月4日 日本経済新聞: 防災教育支援推進ポータルサイト
<http://www.jishin.go.jp/main/bosai/kyoiku-shien/bosai.html>

(25) 奈良県北葛城郡河合町の事例
http://www.town.kawai.nara.jp/anshin_anzen/1314081292808.html

(26) 日本人工臓器学会での取組
<http://www.jsao.org/news/200.html>

(27) 市民のブログの事例
http://yotayota515.cocolog-nifty.com/blog/2011/04/post-eo_b6.html

参考文献

- 1) 吉井博明, 田中淳篇「災害危機管理入門～防災危機管理担当者のための基礎講座」pp308, 2008
- 2) 義務教育課程における防災教育カリキュラムの開発にむけた基礎的研究: 岸田幸子, 大原美保, 目黒公郎: 2009 生産研究
- 3) 防災教育チャレンジプラン
<http://www.bousai-study.net/top.html>
- 4) 小学生を対象としてステークホルダーとの協働による防災教育カリキュラムの開発: 東徹哉他: 科教研究 Vol122.No1
- 5) 防災教育支援事業—高島平を中心とした首都直下地震教育と避難所設営シミュレーション: 東京大学地震研究所: 平成22年3月
- 6) 平成24年3月22日: 日本経済新聞: 中央教育審議会答申: 学校安全推進計画: 自然災害や事件, 事故を想定し安全教育を教材として創設することも検討
- 7) 「防災に関するテキスト」: 2007 内閣府 (防災担当)
- 8) 林春男, 牧紀男, 田村圭子, 井ノ口宗成著「組織の危機管理入門—リスクにどう立ち向かえばいいのか」p137, 2008
- 9) (社) 土木学会編「地震なんかには負けない! 幼稚園・保育園・家庭防災ハンドブッカー—子どもの命を守るための防災マニュアル」学習研究社 2006年1月
- 10) じしんのえほん こんなときどうするの? 福田岩緒 (絵) 国崎信江 (作) 目黒公郎 (監修) ポプラ社 2006年2月

- 11) 内閣府「災害被害を軽減する国民運動のページ」
<http://www.bousai.go.jp/km/>
- 12) 木村玲欧, 林春男: 地域の歴史災害を題材として防災教育プログラム・教材の開発: 地域安全学会論文集 no. 11, 2009, 11p215~p223
- 13) 木村玲欧, 林能成: 地域の被災体験を収集し共有するための手法開発—東海地震と三河地震を例にした愛知県三河地方での取組—: 東京大学地震研究所技術研究報告第 10 号, 12-20, 2004
- 14) 木村玲欧・林能成: 被災体験の絵画化による災害教訓抽出整理手法の提案—1944 年東南海地震・1945 年三河地震を事例として—: 歴史地震, 第 20 号, 91-104, 2005
- 15) 災害史に学ぶ (海溝型地震・津波篇, 内陸直下型地震篇, 火山篇, 風水害・火災篇): 中央防災会議「災害教訓の継承に関する専門調査会」篇: 2011 年 3 月: 内閣府
- 16) 林春男, 重川希志依: 災害エスノグラフィから災害エスノロジーへ, 地域安全学会論文報告集, NO. 7, pp376-379: 1997
- 17) 重川希志依ほか: 機動的・効率的な消防団活動に資する災害エスノグラフィの構築と活用手法の研究: 平成 19 年度消防科学技術研究推進制度研究助成報告書: pp13-21, 2008
- 18) 林春男, 重川希志依, 田中聡: 防災の決め手「災害エスノグラフィ」NHK取材班: NHK出版 2009 年
- 19) 太田和良: 消防職員を対象とした研修における災害エスノグラフィの適用事例: 地域安全学会論文集 no12 電子ジャーナル 2010p93-
- 20) 民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会
<http://www.bousai.go.jp/MinkanToShijyou/index.html>
- 21) 中央防災会議防災対策推進検討会議最終報告書
www.bousai.go.jp/chubou/suishinkaigi/saishuu_hontai.pdf

(原稿受付 2012. 5. 26)

(登載決定 2012. 9. 8)